

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街キャッシュレス化・DX促進モデル事業	①物価高騰が続く中、商店街加盟店のキャッシュレス(CL)化とともに、商店街内の連絡調整や店舗情報の管理を効率的に行える環境整備、決済データの活用等経営改善につながる効果的なDXによる、商店街運営の改善などに取り組むモデルとなる商店街を創出し、好事例として発信することで、市内商店街の活性化につなげる。 ②委託料 ③CL・DX勉強会開催3,500千円(CL・DX各10回分) CL訪問指導1,000千円(20団体分) CL・DX環境整備伴走支援4,000千円(50店舗分、CL決済環境整備支援@2,000千円+DX環境整備支援@2,000千円) CL端末モデル導入支援450千円(モデル3団体分) 商店街DXシステム管理・構築支援8,500千円(モデル3団体分) 商店街DXシステム活用伴走支援1,350千円(モデル3団体分) キャッシュレス活用相談窓口整備7,000千円(窓口人件費等) 決済データ等分析・活用支援1,000千円(分析作業人件費等) CL・DX導入ガイドランス作成1,000千円(制作人件費等) CL・DX取組マニュアル作成1,000千円(制作人件費等) ④主たる事務所を本市に設けている商店街	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	伝統産業未来構築事業	①エネルギー価格や物価高騰の影響を受け厳しい状況の中、伝統産業を未来に継承・発展させるべく、事業者が他分野との連携等により行う意欲的な取組や事業者が行う新商品開発及び販路開拓・拡大の取組を支援することにより、伝統産業製品の売上増をはじめ、伝統産業業界の活性化を図る。 ②ア 協議等に係る旅費 イ コーディネーター等に対する委託料 補助対象事業者に対する外部講師によるセミナーの実施や補助事業の進捗管理、補助事業の紹介冊子作成及びwebページ管理、新商品開発補助や広報に要する経費 ウ 伝統産業未来構築事業補助金 新商品開発や販路の開拓・拡大、後継者育成、海外展開等に繋がる事業に要する経費 ③ア 旅費(協議及び工房訪問等の交通費) 200千円 イ 委託料(コーディネーター人件費、新商品開発補助等) 21,800千円 ウ 補助金 23,000千円(1,000千円×14件、1,500千円×6件) ④補助対象事業者:本市指定の伝統産業に従事する者、本市指定の伝統産業に従事する者により組織された団体(青年部を含む)、本市指定の伝統産業に従事する者を含むグループ(3名以上)	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	担い手確保に向けた職場環境改善事業	①京都市交通局の担い手不足が深刻化しており、バス及び地下鉄路線の相次ぐ減便等により、市民生活にも影響が生じている。物価高騰が続く中、「市民の足」である公共交通を維持・確保するため、運転士の確保・定着を目的として交通局が実施する職場環境の改善(施設等の修繕)を支援(補助率1/2)する。 ②負担金補助及び交付金 ③-1自動車運送事業特別会計(12,813×1/2≒6,000千円) ③-2高速鉄道事業特別会計(11,930×1/2≒6,000千円) ④京都市交通局(自動車運送事業特別会計、高速鉄道事業特別会計)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食用食料費高騰への対応	①社会情勢等の影響により、給食用食料等が高騰する中、物価上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施する。 ②学校給食に係る物価上昇分相当の食料購入経費 ③小学校596,831千円(66,000食/日)、中学校81,146千円(9,000食/日)、支援学校13,738千円(1,300食/日)、高等学校(定時制)1,453千円(150食/日) ④小学校、中学校、義務教育学校、総合支援学校、高等学校(定時制)	R7.4	R8.3